

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2020年3月）からの変化

全産業（9,468社）	△ 31 % p	△ 27 % p	⬇
不動産業（405社）	△ 15 % p	△ 32 % p	⬇
大企業	△ 12 % p	△ 44 % p	⬇
中堅企業	△ 20 % p	△ 41 % p	⬇
中小企業	△ 12 % p	△ 21 % p	⬇

全産業（全規模）の業況判断は、前回から 27%p悪化の ▲31%p。

不動産業（全規模）の業況判断は ▲15%p。また、大企業は44%p悪化の ▲12%p、中堅企業は41%p悪化の ▲20%p、中小企業は21%p悪化の ▲12%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,468社）	△ 34 % p	△ 3 % p	⬇
不動産業（405社）	△ 19 % p	△ 4 % p	⬇
大企業	△ 2 % p	10 % p	↗
中堅企業	△ 21 % p	△ 1 % p	⬇
中小企業	△ 22 % p	△ 10 % p	⬇

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、中堅企業、中小企業において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	-34	-36	-45	-27	-41	-47
良い	7%	9%	7%	5%	5%	5%
[構成比] さほど良くない	52%	46%	41%	63%	49%	43%
悪い	41%	45%	52%	32%	46%	52%
非製造業（DI・%p）	-17	-27	-26	-14	-29	-33
良い	15%	12%	13%	8%	6%	7%
[構成比] さほど良くない	53%	49%	48%	70%	59%	53%
悪い	32%	39%	39%	22%	35%	40%

● 土地投資（2020年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額（全産業）	-19.3 %	⬇	10.1 %
[2019年度計画]	[-9.6 %]		

*1 回答期間は 5月28日～6月30日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)